



発行所 〒107-0052 東京都港区赤坂7丁目5番38号 公益社団法人 日本PTA全国協議会 発行人 寺本 充 電話 03(5545)7151 FAX 03(5545)7152 ホームページアドレス http://www.nippon-pta.or.jp/

綱領

本会は、教育を本旨とし、特定の政党や宗教に偏ることなく、小学校及び中学校におけるPTA活動をを通して、我が国における社会教育及び家庭教育の充実を努めるとともに、家庭、学校、地域の連携を深め、子どもたちの健全育成と福祉の増進を図り、もって社会の発展に寄与する。

主な内容

- 1面・2面
  - 中央教育審議会が答申
- 3面
  - 東日本大震災追悼式典
  - 心のきずな61教育支援基金
- 4面
  - 書籍案内
- 5面
  - 東日本大震災から5年
- 6面
  - 全国大会
  - 三行詩応募
- 7面
  - 国内研修 in 渡嘉敷

# 学校と地域の連携

## 協働の推進について

### 中央教育審議会が答申

これからの学校の在り方、地域の関わり方などを示した中央教育審議会から答申がありました。コミュニティ・スクールの一層の推進、地域創生へとつなげる「地域学校協働本部」の新設なども提案されています。答申の概要について、文科省の担当セクションに解説していただきました。

#### 説解 文部科学省生涯学習政策局社会教育課 文部科学省初等中等教育局参事官付

平成27年12月21日、中央教育審議会において、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」が提出されました。

この答申においては、○学校運営協議会について、①学校を応援する役割を明確化することや、②教職員の任用に関する意見の柔軟化を図るとともに、③教育委員会が積極的に学校運営協議会の設置に努めていく仕組みとするなどの制度の見直しを図るとともに、コミュニティ・スクールの一層の推進を図るため、財政的支援を含めた条件整備等の方策を総合的に講じる必

#### 要があること

○今後の地域における学校との協働体制の在り方について、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進すること。そのために従来の学校支援活動や放課後子供教室等の活動を基盤に、新たな体制として「地域学校協働本部」を全国的に整備すること等が提言されています。以下、本答申におけるポイントを説明いたします。

#### 背景と今後の

##### 目指すべき姿

昨今、地域の教育力の低下や家庭教育の充実の必要性が

#### 指摘されています。

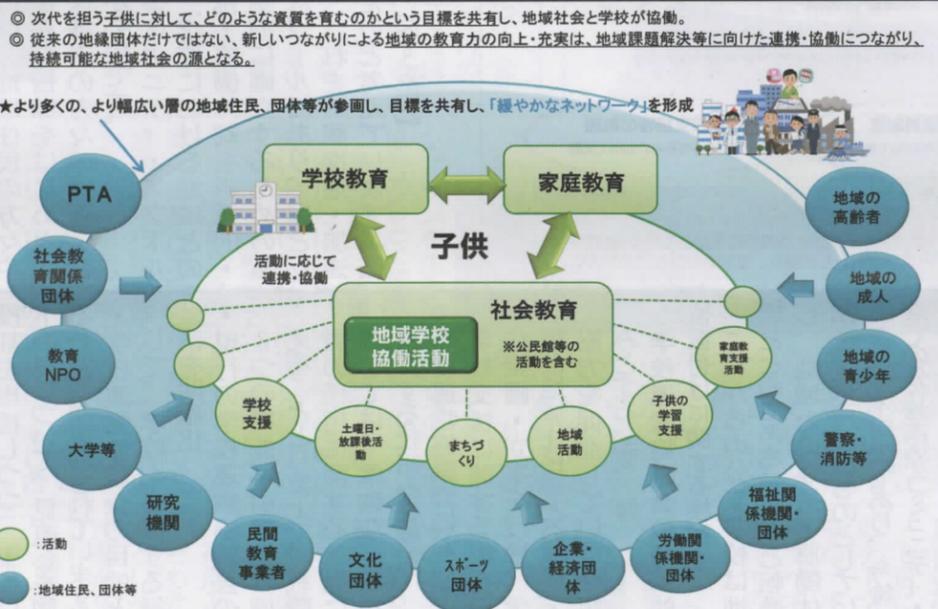
また、学校が抱える課題は複雑化・困難化しており、教職員のみならず社会総掛かりで対応することが求められています。

このため、これからの新しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり、社会的な教育基盤構築等の観点から、学校と地域がパートナーとして連携・協働するための組織的・継続的な仕組みが必要となつてきております。このような背景を踏まえ、これからの学校と地域の目指すべき連携・協働の姿として次の三点が挙げられています。

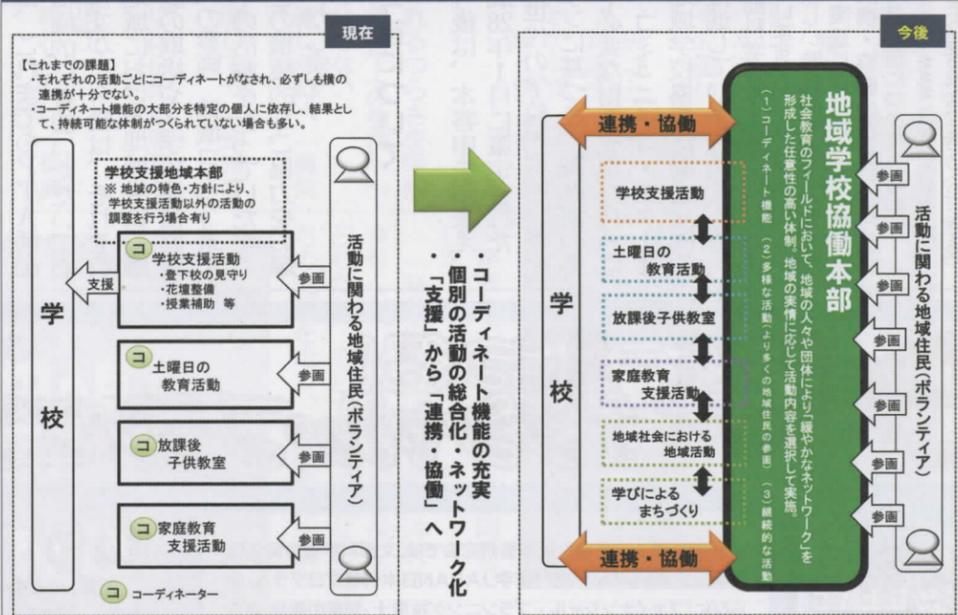
#### ①地域とともにある学校への転換

開かれた学校から一歩踏み出し、地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となつて子供たちを

地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える仕組み(活動概念図)



今後の地域における学校との協働体制(地域学校協働本部)の在り方 ~目指すべきイメージ~



#### ③学校を核とした地域づくりの推進

学校を核とした協働の取組を通じて、地域の将来を担う人材を育成し、自立した地域社会の基盤の構築を図る「学校を核とした地域づくり」を推進する。

#### 地域の教育力の充実と地域における学校との協働体制の在り方

【今後の地域における学校との協働体制の在り方】

#### きざし

子どもたちにとって、豊かな育ちが保障され、社会を生きぬく力が身につく。これからの日本の未来を担う宝として、社会全体で育む地域資源や人材を活用した取り組みが必要とされます。

これらの取り組みが、学校教育を中心として家庭教育、地域教育に波及し、よりよい社会環境の醸成につながることを期待しつつ、教職員やその教育活動を支援する地域住民やコーディネーターなどの育成・配置が行われ、国民総がかりで日本の教育を盛り上げていくことが検討されています。

また、地域が学校のパートナーとして子どもの教育に関わる体制を整備することによって、教員が子どもと向き合う時間が確保でき、地域学校協働活動を推進するため学校開放の促進等を通じて、次代の郷土をつくる人材の育成や持続可能な地域の創生を実現することがあわせて取組んでいく方針が打ち出されています。

本紙は各校PTAに、「校長・教頭用」、「PTA会長・役員用」、「広報委員会用」、「事務局員用」を目安に配布しています。